

平成28年度事業評価シート

事業名	41500	生活環境保全事業費		担当課	環境政策部 生活環境課	内線	2172
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境
	項	1	保健衛生費		施策の概要	3	公害対策の強化
	目	5	生活環境費				
	根拠計画						
実施計画事業			生活環境保全事業				

1 事業の目的・概要 (Plan)

誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・安全安心な生活環境を確保する。 ・公害の発生防止と公害が発生した場合は、被害を最小限に食い止める。		
概要	事業の実施手法(手段) ・水質の汚濁を防止するため、河川水質の監視及び河川環境保全の重要性を啓発する。 ・騒音、振動、悪臭苦情に係る立入検査を随時実施する。 ・騒音の定期観測調査を実施する。		

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	・騒音、振動、悪臭苦情に係る立ち入り検査の実施と騒音の観測調査の実施 ・水質の汚濁を防止するため、河川水質の監視及び河川環境保全の啓発 ・高山市快適環境づくり市民会議の活動推進(グリーンマーケット、グリーン作戦等の実施)							
指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
活動指標	水質調査地点	個所	目標値	19	19	19	19	19
		実績値	19	—	—	—	—	
		算出根拠等	達成率(%)	100	—	—	—	—
成果指標	ボイ捨て等及び路上喫煙禁止の啓発パトロールの実施	回	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	26	—	—	—	—	
		算出根拠等	達成率(%)	87	—	—	—	—
成果指標	カワゲラウオッチング参加者数	人	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	109	—	—	—	—	
		算出根拠等	達成率(%)	182	—	—	—	—
成果指標	騒音、振動、悪臭苦情の解決件数	件	目標値	64	—	—	—	—
		実績値	61	—	—	—	—	
		算出根拠等	達成率(%)	95	—	—	—	—
コスト面	グリーンマーケット参加者数	人	目標値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		実績値	1,300	—	—	—	—	
		算出根拠等	達成率(%)	59	—	—	—	—
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	2,943	5,990	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			325	283	—	—	
	一般財源			2,618	5,707	—	—	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	32	67	—	—	
	受益者 市民(4月1日現在)		(B)	90,938	90,024	—	—	

3 分析・評価 (Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)		
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・公害防止に対する市民の意識やニーズは高い。		
		B (1)	ある程度のニーズがある				
		C (0)	ニーズが低い				
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・騒音、振動、悪臭等各法令に基づくものであり、市が主体となる必要がある。 ・カワゲラウオッチングについて、県は学校の授業の一環として学年単位で実施しているが、市は夏休み中に小学生全学年及び親子による参加を募り、水環境に親しみながら水質保全の重要性を認識していただく場として実施している。		
		B (1)	一部見直しが必要である				
		C (0)	市が実施する必要性が低い				
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・公害苦情件数は、昨年に比べ増加しているが、長期化している案件以外はすべて解決している。 ・カワゲラウオッチングの継続開催は、子どもたちの環境に対する意識の向上に寄与している。		
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・環境測定委託費等については、必要最小限の経費で取り組んでいる。 ・国等の補助対象事業ではない。		
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている				
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・安心安全な生活環境を確保するため、公害発生源に対し迅速な指導等を行うことで解決を図っている。 ・ボイ捨て禁止や路上喫煙禁止の市民への定着及び市民の協力により、観光客が訪れる市街地の景観が美しく保たれている。		
		B (1)	ある程度効果があった				
		C (0)	あまり効果が見られなかった				
合計		7	/	10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・公害苦情件数が昨年に比べ約2割増加している。 ・苦情のうち大気汚染(屋外焼却)や水質(油漏れや泡の発生)に係る件数が約2/3を占めていることから、啓発活動を実施する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・公害防止に対する市民の意識向上のため啓発を行うとともに、公害苦情に対して関係機関と連携し、適切な対応をとる。 ・大気汚染及び水質汚濁防止啓発活動を強化する。 ・長期化している公害案件について、関係機関、地元、事業者と連携し、早期解決を図る。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・公害防止に対する市民の意識向上のため啓発を行うとともに、公害苦情に対して関係機関と連携し、適切な対応をとる。 ・大気汚染及び水質汚濁防止啓発活動を強化する。 ・長期化している公害案件について、関係機関、地元、事業者と連携し、早期解決を図る。						

平成28年度事業評価シート

事業名	42200	ごみ収集事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観	
	款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境	
	項	2	清掃費		施策の概要	5	ごみの適正処理	
	目	2	塵芥処理費					
根拠計画	ごみ処理基本計画							
実施計画事業	ごみ収集事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 市の分別ルールによって出されたごみなどを適正に収集運搬する。 家庭や事業所から排出されるごみの減量化を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ごみの出し方と分別意識の向上を啓発する。 ごみ処理券回収奨励金を交付し、ごみの減量化を図る。 市内全域の可燃・不燃・資源ごみ・容器包装・粗大ごみ等の収集運搬を適正に実施する。 不適正処理(不法投棄・違反ごみ等)対策を継続する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	ごみの出し方と分別の啓発(冊子作成、広報掲載)							
	ごみ処理券回収奨励金の交付							
活動指標	市内全域の可燃・不燃・資源ごみ・容器包装・粗大ごみ等の収集運搬実施							
	ごみステーションに置かれた違反ごみの回収							
成果面	不法投棄対策(パトロール、通報による出動等)の実施							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	ステーションごみ収集日数	日	目標値	259	259	257	256	258
			実績値	259	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
	不法投棄監視パトロール日数	日	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	37	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	185	-	-	-	-
ごみの分け方・出し方の啓発	回	目標値	12	12	12	12	12	
		実績値	11	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	92	-	-	-	
成果指標	家庭系一般廃棄物収集量	t	目標値	18,010	17,779	17,575	17,386	17,200
			実績値	18,301	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	102	-	-	-	
	家庭ごみ(資源ごみを除く)の1人1日当たりの排出量	g/人・日	目標値	473	472	470	469	467
			実績値	476	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	101	-	-	-	
ごみ処理券回収枚数	枚	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
		実績値	333,759	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	111	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	295,057	302,620	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			20,550	20,190	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-	
	一般財源			274,507	282,430	-	-	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,245	3,362	-	-	
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	ごみの収集は、日常生活において必要不可欠なものであり市民ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	一般廃棄物の処理責任は市にあることから、市が事業主体となって実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	違反ごみは依然としてなくなりませんが、不法投棄は減少傾向にある。 ・ここ数年、1人当たりの可燃ごみの排出量が増加傾向にあり、減量化が停滞している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	収集運搬の委託化により事業の効率化を図っている。 ルールを守ってもらい効率よく収集するため、収集品目カレンダーを作成し全戸に配付することで周知を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	不法投棄/パトロールや警告看板設置などの対策を実施したことなどにより、不法投棄は減少傾向となっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化対策を強化する必要がある。 違反ごみや不法投棄は依然として発生しているため、不適正処理対策を継続して実施する必要がある。
-------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者の収集時におけるパトロールの実施や不法投棄/パトロールによる不適正処理の未然防止策の実施。 広報などによりごみの不適正処理の防止やごみの分け方・出し方の啓発を行う。 焼却炉の更新を見据え、ごみのエネルギー活用観点からも分別や収集を検討する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化に向けた対策の検討(シール制状況調査、可燃ごみ分析等)を行う。 委託事業者の収集時におけるパトロールの実施や不法投棄/パトロールによる不適正処理の未然防止策を実施する。 広報などによりごみの不適正処理の防止やごみの分け方・出し方の啓発を行う。 人口減少や少子高齢化など社会情勢や生活様式の変化に即したごみの分別や収集方法を検討する。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化に向けた具体的な対策を検討する。 委託事業者の収集時におけるパトロールの実施や不法投棄/パトロールによる不適正処理の未然防止策を実施する。 広報などによりごみの不適正処理の防止やごみの分け方・出し方の啓発を行う。 人口減少や少子高齢化など社会情勢や生活様式の変化に即したごみの分別や収集方法を検討する。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	42210	ごみ焼却処理事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観	
	款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境	
	項	2	清掃費		施策の概要	5	ごみの適正処理	
	目	2	塵芥処理費					
根拠計画	ごみ処理基本計画							
実施計画事業	ごみ焼却処理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・安全で適正なごみ焼却処理を実施する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・ごみの焼却処理及び焼却施設の維持管理を実施する。 ・焼却炉の適正な運転管理を行うため、設備の保守点検業務等を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	ごみの焼却処理及び維持管理の実施(資源リサイクルセンター、久々野クリーンセンター) 設備の点検整備による性能維持及びダイオキシン類濃度等の調査を実施							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	ごみ焼却日数(資源リサイクルセンター)	日	目標値	335	335	335	335	335
			実績値	349	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	104	-	-	-	-	
	ごみ焼却日数(久々野クリーンセンター)	日	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	122	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	153	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-		
実績値	-	-	-	-	-	-		
算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-		
成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター-排ガス)	ng/m ³	目標値	1以下	1以下	1以下	1以下	1以下
			実績値	0.11	-	-	-	-
	算出根拠等	ダイオキシン測定結果	達成率(%)	100	-	-	-	
	ダイオキシン類濃度(久々野クリーンセンター-排ガス)	ng/m ³	目標値	5以下	5以下	5以下	5以下	5以下
			実績値	0.16	-	-	-	-
	算出根拠等	ダイオキシン測定結果	達成率(%)	100	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-		
実績値	-	-	-	-	-	-		
算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出(千円)			(A)	189,693	217,636	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)				101,268	86,320	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				-	-	-	-
	一般財源				88,425	131,316	-	-
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	2,086	2,418	-	-
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・ごみの焼却処理は、日常生活において必要不可欠なものであり、市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任は市にあり市の施設であることから、市が事業主体となって実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・廃棄物処理法に規定する維持管理基準を満たしている。 ・焼却処理能力を維持し、適正に焼却を行っている。 ・可燃性粗大ごみの処理などのため、施設の稼働率が上昇している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・施設を熟知した職員が直営で点検整備を行うことにより、コスト縮減を図っている。 ・焼却ごみ量に応じて2つの焼却施設を効率的に運転している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・安全で適正なごみ焼却処理が、継続して実施されている。 ・老朽化している焼却施設の適正な維持管理及び延命化が必要。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・老朽化した焼却施設の性能維持と延命化が必要である。 ・可燃性粗大ごみを適正に処理していく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・焼却炉の更新を見据え、現施設の性能維持のため適切な維持管理を継続する。
----------------------	--------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・老朽化した焼却施設の安全な運転と法定点検の実施及び維持管理を継続して実施する。 ・可燃性粗大ごみの処理のため、2つの焼却施設の効率的な運転を行う。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・焼却炉の更新を見据え、現施設の適切な維持管理と性能の維持を継続する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	42220	ごみ埋立処理事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線
							2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境
	項	2	清掃費		施策の概要	5	ごみの適正処理
	目	2	塵芥処理費				
根拠計画	ごみ処理基本計画						
実施計画事業	ごみ埋立処理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・汚水処理施設の適正管理と臭気の発生防止などによる安全な埋立て処理を実施する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・廃棄物の埋立処理事業を実施する。 ・汚水処理施設の維持管理を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	埋立処分地(資源リサイクルセンター、久々野クリーンセンター、丹生川埋立処分地、荏川埋立処分地、上宝埋立処分地)の埋立作業及び維持管理作業の実施 設備の点検整備及びダイオキシン類濃度等の調査を実施							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		埋立作業日数	日	目標値	310	310	310	309	310
				実績値	310	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
	目標値								
	算出根拠等		実績値						
			達成率(%)						
	成果指標	ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター第1次埋立処分地処理水)	pg/l	目標値	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下
				実績値	0.0067	-	-	-	-
算出根拠等		ダイオキシン測定結果	達成率(%)	100	-	-	-	-	
			目標値	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下	
ダイオキシン類濃度(資源リサイクルセンター第2次埋立処分地処理水)		pg/l	実績値	0.0730	-	-	-	-	
			算出根拠等	ダイオキシン測定結果	達成率(%)	100	-	-	-
ダイオキシン類濃度(久々野クリーンセンター埋立処分地処理水)	pg/l	目標値	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下		
		実績値	0.00035	-	-	-	-		
算出根拠等	ダイオキシン測定結果	達成率(%)	100	-	-	-	-		
		事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
コスト面	歳出(千円)		(A)	54,807	58,090	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			27,505	25,870	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			105	142	-	-	-	
	一般財源			27,197	32,078	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	603	645	-	-	-	
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・ごみの埋立処理は、日常生活において必要不可欠なものであり、市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任は市にあり市の施設であることから、市が事業主体となって実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・廃棄物処理法に規定する維持管理基準を満たしている。 ・可燃性粗大ごみを破砕し焼却することにより、埋立量を減量して埋立地の延命化を実施している。 ・近年、災害が発生した、または家庭から搬入された可燃性粗大ごみにより、埋立地に仮置きしている粗大ごみが増加している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・施設を熟知した職員が直営で点検整備を行うことにより、コスト縮減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・臭気が抑えられ、ごみの飛散などがなく適正な埋立処分が実施されている。 ・今後も埋立量の減量化及び減容化により埋立処分地を延命化させ、適正な処理を継続する必要がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・埋立処分地浸出水の適正な処理と、埋立処分地の延命化が必要である。 ・可燃性粗大ごみの処理を促進する必要がある。
---	---

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	・埋立処分地汚水処理施設の適正な維持管理の実施。 ・事業者に対する埋立てごみの搬入制限や破砕機による埋立量の減容化等による埋立処分地の延命化の実施。 ・埋立が完了した第1次埋立処分地の有効活用に向けた整備や管理を実施する。
-----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・埋立処分地汚水処理施設の適正な維持管理の実施。 ・事業者に対する埋立てごみの搬入制限や破砕機による埋立量の減容化等による埋立処分地の延命化を継続して実施。 ・埋立が完了した第1次埋立処分地の有効活用を検討するため、現況調査を実施する。 ・可燃性粗大ごみの処理方法を検討する。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・埋立処分地汚水処理施設の適正な維持管理の実施。 ・事業者に対する埋立てごみの搬入制限や破砕機による埋立量の減容化等による埋立処分地の延命化を継続して実施。 ・調査結果を踏まえ、第1次埋立処分地の有効活用を検討する。 ・可燃性粗大ごみの処理方法を検討する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	42240	資源化推進事業費		担当課	環境政策部 生活環境課		内線
							2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境
	項	2	清掃費		施策の概要	4	循環型社会の構築
	目	2	塵芥処理費				
根拠計画	ごみ処理基本計画						
実施計画事業	資源化推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 家庭や事業所から排出されるごみの減量化及び資源化を図る。 排出された粗大ごみ等を再利用しごみの減量化を図る。 資源の循環により循環型社会の形成を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ堆肥化装置設置に対する補助を実施する。 粗大ごみ等のリフォーム及びリフォーム製品フェアを開催する。 ごみの出し方と分別及び資源化の啓発並びに資源ごみの集団回収の奨励を行う。 資源ごみの収集運搬選別及び施設の適正な稼働を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ堆肥化装置設置補助金の交付、ごみの出し方と分別及び資源化の啓発 リフォーム製品フェアの開催(支所開催含む) 小型家電の収集及び処理施設(資源リサイクルセンター、久々野クリーンセンター)での受入 資源回収事業での奨励金交付(79団体) 収集したごみの選別・圧縮・減容等による資源化及び拠点集積所の適正管理 							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	拠点集積所での回収日	日	目標値	52	52	52	52	52
			実績値	52	-	-	-	-
	算出根拠等	回	達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値	20	20	20	20	20
	リフォームフェア開催回数	回	実績値	21	-	-	-	-
			達成率(%)	105	-	-	-	-
算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	
		実績値	-	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
実績値		実績値	-	-	-	-	-	
		達成率(%)	-	-	-	-	-	
成果指標	生ごみ堆肥化装置設置補助件数	件	目標値	57	57	57	57	57
			実績値	8	-	-	-	-
	算出根拠等	ごみ処理基本計画	達成率(%)	14	-	-	-	-
			目標値	4,602	4,503	4,464	4,408	4,342
	集団資源回収・拠点集積所での回収量	t	実績値	4,738	-	-	-	-
			達成率(%)	103	-	-	-	-
算出根拠等	ごみ処理基本計画	目標値	30	30	30	30	30	
		実績値	30	-	-	-	-	
資源ごみ資源化率(家庭系ごみ)	%	目標値	30	-	-	-	-	
		実績値	30	-	-	-	-	
算出根拠等	ごみ処理基本計画	達成率(%)	100	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
実績値		実績値	-	-	-	-	-	
		達成率(%)	-	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	153,917	165,288	-	-	-
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		431	-	-	-	-
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		26,149	12,910	-	-	-
		一般財源		127,337	152,378	-	-	-
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,693	1,836	-	-
受益者		市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	ごみの減量化と再利用、資源ごみの再生利用は循環型社会形成に不可欠なものであり、市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	一般廃棄物の処理責任と、循環型社会形成に向けたごみの抑制や循環資源の施策の実施は市に責務があり、市が事業主体となって実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	びん等の容器包装の軽量化や、集団資源回収量の減少などが見られる反面、小型家電の回収や民間事業者による資源物回収により、資源化量は維持されている。 リフォームフェアの開催は高山地域及び全支所地域で行ってあり、一定の周知が図られている。 生ごみ堆肥化装置補助件数が減少している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	資源ごみの収集運搬から選別保管までを全面委託し、効率化・省力化を図っている。 缶や鉄類などの有価物を売却し、財源の確保に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	ごみの減量化と再利用、及び資源化を推進することにより、循環型社会形成に継続して努めている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・生ごみ堆肥化装置設置補助及び集団資源回収に対する啓発の強化が必要。
・ごみの減量化と資源ごみの分別を徹底し、さらなる資源の循環を図るための啓発を市民に行う必要がある。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

・小型家電の全品目の分別収集や資源の再生利用、有効利用のための分別の啓発を実施し適正な資源化を行う。
・不燃ごみから鉄類などを選別し資源化を徹底する。
・資源の再生利用のため分別を啓発し適正な資源化を行う。
・全支所地域でリフォーム製品フェアを開催し、事業活動を広めるとともに、本庁などで事前に見本展示することにより再利用の啓発を強化する。
・ボランティア団体の支援によりリフォーム製品を増やし利用者の拡大を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化や資源化のため、生ごみ処理や資源回収並びに分別等の啓発を継続して実施する。 不燃ごみから鉄類などを選別し、資源化することを徹底して実施する。 民間企業による資源物回収量の把握に努める。 市内全地域でのリフォーム製品フェアの開催並びにそのPR活動を継続して実施する。 多様なリフォーム製品を揃えるなどにより、利用者の拡大を図る。 						
	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における次年度の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化や資源化のため、生ごみ処理や資源回収並びに分別等の啓発を継続して実施する。 不燃ごみから鉄類などを選別し、資源化することを徹底して実施する。 民間企業による資源物回収量の把握に努める。 市内全地域でのリフォーム製品フェアの開催並びにそのPR活動を継続して実施する。 多様なリフォーム製品を揃えるなどにより、利用者の拡大を図る。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	42260	ごみ処理施設建設事業費		担当課	環境政策部 生活環境課	内線	2960
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境
	項	2	清掃費		施策の概要	5	ごみの適正処理
	目	2	塵芥処理費				
根拠計画	ごみ処理基本計画						
実施計画事業	ごみ処理施設建設事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・新ごみ処理施設を建設する。 ・第1次埋立処分地跡地を整備する。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設候補地の決定後、地質調査・環境影響調査業務、建設検討委員会の設置及び各種手続きを経て、新ごみ焼却施設を建設する。 ・第1次埋立処分地の廃止後、各種手続きを経て、跡地活用に向けた整備を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・新ごみ処理施設に関する地元との協議								
	活動指標	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
			目標値							
		実績値			-	-	-	-	-	
		達成率(%)			-	-	-	-	-	
		算出根拠等	目標値							
			実績値			-	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等	目標値							
			実績値			-	-	-	-	
		達成率(%)			-	-	-	-		
		算出根拠等	目標値							
			実績値			-	-	-	-	
		達成率(%)			-	-	-	-		
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
		歳出(千円)			(A)	0	0	-	-	
受益者負担(使用料・負担金等)										
その他特定財源(国・県支出金・起債等)										
一般財源										
受益者1件当たり(円)			(A/B)	0	0	-	-			
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・現有施設は、供用開始後30年を経過し老朽化しているため、新ごみ処理施設の建設は市民にとって必要性の高い事業である。 ・第1次埋立処分地は、約50年間埋立事業を行いほぼ一杯となっており、ごみによって失われた自然環境を取り戻し、再生することは市民にとって有益な事業である。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・一般廃棄物の処理責任は市にあることから、市が事業主体となって実施する必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・市による建設候補地の選定後、地元との協議を継続して行っている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	(評価対象とすべき平成27年度予算執行はない)	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・地元住民の理解を得るための協議を継続して行っている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 8	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

・現有施設が老朽化しているため、新施設を早急に建設する必要がある。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

・地元住民の理解を得た上で、新ごみ処理施設建設を進める。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・地元との同意を得られるよう、地元説明会を継続して開催する。								
担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	
								H27完了	H28完了予定
・地元住民の理解を得た上で、新ごみ処理施設建設を進める。									